

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	10,942	10,757	51,691
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	573	△ 112	6,708
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失(△) (百万円)	318	△ 128	4,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	△ 267	4,543
純資産額 (百万円)	24,725	28,198	28,710
総資産額 (百万円)	54,759	66,130	67,269
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	6.51	△ 2.64	87.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.81	-	78.52
自己資本比率 (%)	45.2	42.6	42.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、雇用環境の改善、また原油安や株高のプラス効果から、景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、欧州や新興国における金融不安や景気の下振れ懸念等もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。しかしながら、マーケット環境の変化等により、既存店舗の施行件数・受注件数が、前年同四半期に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,757百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失165百万円（前年同四半期 営業利益514百万円）、経常損失112百万円（同 経常利益573百万円）、四半期純損失128百万円（同 四半期純利益318百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、少人数婚礼は施行件数・受注件数共に順調に推移しましたが、既存店舗の施行件数の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,365百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント利益は255百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。

② ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、訪日外国人の増加等により、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」共に順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。また、平成27年11月開業予定のささしま事業所の受注件数も順調に推移いたしました。開業準備費用78百万円を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,047百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は、セグメント利益37百万円）となりました。

③ 海外事業

当第1四半期連結累計期間においては、マーケットは安定的に推移し、外国人拳撃は増加いたしました。施行件数・受注件数共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は635百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は、セグメント損失49百万円）となりました。

④ W & R 事業

当第1四半期連結累計期間においては、マーケットは堅調に推移し、顧客単価・来店客数におきましても順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は709百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	48,960,000	-	472	-	634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,827,100	488,271	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	488,271	-

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目11番10号	131,500	-	131,500	0.26
計	-	131,500	-	131,500	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,441	10,908
売掛金	871	835
有価証券	4,214	4,232
商品	40	44
原材料及び貯蔵品	480	516
その他	1,922	2,400
貸倒引当金	△ 46	△ 44
流動資産合計	20,923	18,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,835	14,625
土地	11,023	11,028
その他(純額)	2,251	2,455
有形固定資産合計	28,109	28,108
無形固定資産		
のれん	2,805	2,738
その他	193	209
無形固定資産合計	2,999	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	3,988
敷金及び保証金	7,676	8,562
その他	3,695	3,673
貸倒引当金	△ 164	△ 157
投資その他の資産合計	15,127	16,067
固定資産合計	46,236	47,124
繰延資産	108	113
資産合計	67,269	66,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327	2,081
短期借入金	-	260
1年内返済予定の長期借入金	2,426	2,481
1年内償還予定の社債	684	774
未払法人税等	1,634	408
前受金	1,188	1,722
ポイント引当金	18	-
その他	3,184	2,740
流動負債合計	11,463	10,469
固定負債		
社債	3,422	3,955
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	15,613	15,494
退職給付に係る負債	308	318
役員退職慰労引当金	681	657
資産除去債務	1,419	1,403
その他	650	632
固定負債合計	27,094	27,462
負債合計	38,558	37,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	27,238	26,865
自己株式	△ 88	△ 88
株主資本合計	28,256	27,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	83
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	282	234
退職給付に係る調整累計額	△ 3	△ 2
その他の包括利益累計額合計	454	315
純資産合計	28,710	28,198
負債純資産合計	67,269	66,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,942	10,757
売上原価	7,606	7,708
売上総利益	3,336	3,049
販売費及び一般管理費	2,821	3,214
営業利益又は営業損失(△)	514	△165
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	27	25
匿名組合投資利益	59	60
その他	29	18
営業外収益合計	134	126
営業外費用		
支払利息	53	56
デリバティブ評価損	18	10
その他	3	5
営業外費用合計	75	73
経常利益又は経常損失(△)	573	△112
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	21	1
店舗閉鎖損失	-	2
特別損失合計	21	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	551	△115
法人税等	235	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	316	△128
少数株主損失(△)	△1	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	316	△ 128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 83
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 7
為替換算調整勘定	9	△ 48
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	△ 8	△ 138
四半期包括利益	307	△ 267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	△ 267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	644百万円	617百万円
のれんの償却額	32	66

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,375	2,901	665	-	10,942	-	10,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	38	-	-	205	△ 205	-
計	7,543	2,939	665	-	11,148	△ 205	10,942
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,022	37	△ 49	-	1,010	△ 495	514

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 495百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社ベストグローバルが、ストリングスホテル東京インターコンチネンタルの運営に係る事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては618百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,365	3,047	635	709	10,757	-	10,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	50	-	-	242	△ 242	-
計	6,557	3,097	635	709	11,000	△ 242	10,757
セグメント利益又はセグメント損失(△)	255	△ 25	△ 43	21	207	△ 372	△ 165

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 372百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「国内婚礼事業」に含まれておりました、八事事業所及びささしま事業所につきまして、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するための管理区分の変更に伴い、「ホテル事業」に含めております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「ホテル事業」の売上高が395百万円、セグメント損失が67百万円増加し、「国内婚礼事業」の売上高が395百万円減少し、セグメント利益が67百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円51銭	△2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	318	△128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	318	△128
普通株式の期中平均株式数(株)	48,828,488	48,828,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,868,544	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。